

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【事業年度】	第40期（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社 マミーマート
【英訳名】	Mammy Mart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 悦久
【本店の所在の場所】	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【事務連絡者氏名】	財務部長 中川 幸雄
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号
【電話番号】	048(654)2512
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高(千円)	56,277,356	59,420,517	62,853,453	65,583,716	69,623,140
経常利益(千円)	1,359,833	1,781,223	1,876,256	1,820,121	1,476,659
当期純利益(千円)	636,197	768,754	973,786	920,270	7,879
純資産額(千円)	12,879,602	13,475,987	14,250,590	14,938,927	14,927,400
総資産額(千円)	26,569,302	23,964,544	26,978,123	29,364,915	31,793,063
1株当たり純資産額(円)	1,192.91	1,248.16	1,315.86	1,383.23	1,382.65
1株当たり当期純利益(円)	58.92	71.20	86.13	84.78	0.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.5	56.2	52.8	50.9	47.0
自己資本利益率(%)	5.0	5.8	7.0	6.3	0.1
株価収益率(倍)	23.76	17.56	14.05	16.63	1,919.17
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,051,020	481,368	1,625,811	1,627,933	2,455,002
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	583,244	1,730	3,758,825	1,852,509	3,914,465
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,863,466	1,687,695	1,536,899	1,018,272	998,047
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,754,436	1,583,641	987,527	1,781,224	1,319,809
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	583 [1,460]	623 [1,560]	640 [1,748]	642 [2,340]	631 [2,057]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下も同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月
売上高(千円)	56,255,173	59,416,559	62,848,193	65,581,271	67,473,346
経常利益(千円)	1,314,087	1,674,824	1,801,522	1,742,318	1,508,415
当期純利益(千円)	607,773	655,449	929,247	818,883	42,272
資本金(千円)	2,660,206	2,660,206	2,660,206	2,660,206	2,660,206
発行済株式総数(株)	10,796,793	10,796,793	10,796,793	10,796,793	10,796,793
純資産額(千円)	12,951,906	13,434,985	14,167,049	14,756,498	14,782,595
総資産額(千円)	26,935,253	24,055,402	27,203,463	29,239,797	30,714,079
1株当たり純資産額(円)	1,199.61	1,244.36	1,308.35	1,366.65	1,369.23
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	17.00 (7.50)	17.00 (8.50)	17.00 (8.50)
1株当たり当期純利益(円)	56.29	60.71	82.23	75.71	3.92
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.1	55.9	52.1	50.5	48.1
自己資本利益率(%)	4.8	5.0	6.7	5.6	0.3
株価収益率(倍)	24.87	20.59	14.71	18.62	357.39
配当性向(%)	26.6	24.7	19.8	22.4	433.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	545 [1,295]	586 [1,392]	603 [1,581]	605 [2,123]	601 [1,817]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の数値は発行済株式総数及び期中平均株式数から自己株式数を控除して計算しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第38期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

当社（旧 岩崎商事㈱）は、昭和40年10月11日、生鮮食料品等の小売販売を目的として設立いたしました。

その後、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和56年10月1日、形式上の存続会社である㈱ヤオセー（旧称㈱八百清魚店、昭和25年4月11日設立）に吸収合併し、商号を岩崎商事㈱といたしました。

したがって、以下は、実質上の存続会社である旧 岩崎商事㈱（現㈱マミーマート）に関する事項を記載しております。

### 事業内容の変遷

年月	事項
昭和40年10月	資本金600千円にて埼玉県東松山市本町に岩崎商事㈱を設立。
昭和45年3月	埼玉県東松山市に東松山ショッピングセンター店を出店。
昭和51年6月	埼玉県川越市に志多町店を出店、10店舗となる。
昭和56年10月	株式の額面金額を変更するため㈱ヤオセーに吸収合併（資本金158百万円）され、同時に商号を岩崎商事㈱とする。
昭和62年10月	埼玉県坂戸市に生鮮加工センターを新設。
昭和63年4月	㈱マミーマート流通グループを吸収合併、商号を㈱マミーマートに変更（資本金167百万円）。
平成元年7月	仕入先との共存共栄を図る事を目的として、マミー会（会員311社）を発足。
平成元年9月	埼玉県東松山市に松山町店を出店、30店舗となる。
平成3年5月	社団法人日本証券業協会（東京地区）の店頭登録銘柄として株式を公開。
平成3年8月	籠原店（埼玉県熊谷市）を隣接地に移転増床し、複合大型店「モア・ショッピングプラザ」を開店。
平成4年11月	埼玉県さいたま市北区宮原町に新本部社屋落成、本部機構を移転。
平成8年11月	千葉県に第1号店である増尾台店（千葉県柏市）を複合型店舗として出店。
平成10年5月	埼玉県熊谷市の「ソシオ熊谷物流センター」に物流機能を一本化する。
平成11年10月	彩裕フーズ㈱（現・連結子会社）、マミーサービス㈱（現・連結子会社）を100%子会社として設立。
平成11年11月	住友商事㈱と資本業務提携。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	㈱ギガ物産（現・連結子会社）を60%出資し、子会社として設立。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
彩裕フーズ(株)	埼玉県坂戸市	50,000	生鮮食品製造、加工、販売	100.0	当社が販売する生鮮食料品の加工を行っている。 なお、当社が所有する建物等を賃貸している。 役員の兼任..... 1名
マミーサービス(株)	埼玉県さいたま市	90,000	清掃、施設管理サービス、公衆浴場	92.3	当社の店舗の清掃及び管理サービスを行っている。 役員の兼任..... 1名
(株)ギガ物産	埼玉県入間郡大井町	99,800	スーパーマーケット事業	60.0	当社の所有する建物等を賃貸している。 役員の兼任..... 3名

(注) (株)ギガ物産の住所である埼玉県入間郡大井町は、平成17年10月1日埼玉県上福岡市を合併し、埼玉県ふじみ野市になっております。

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
住友商事(株)	東京都中央区	219,278,931	総合商社	20.05	-

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

事業の種類別セグメント情報を開示していないので、事業部門別等の区分で記載しております。

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
スーパーマーケット事業	622	(1,969)
その他の事業	9	(88)
合計	631	(2,057)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー・アルバイト)の年間平均人員数(8時間換算)は( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
601(1,817)	35.0	9.3	4,961,288

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー・アルバイト)の年間平均人員数(8時間換算)は( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

- イ. 名称 UIゼンセン同盟オールマミーユニオン
- ロ. 上部団体名 UIゼンセン同盟地方部会
- ハ. 結成年月日 昭和60年2月3日
- ニ. 組合員数 1,015人(平成17年9月30日現在でパートタイマーを含んでおります。)
- ホ. 労使関係 組合結成以来、労使関係はきわめて良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心として企業収益が改善され、民間設備投資の増加や株式市場の回復など、景気は全体として明るい兆しが見え始めたものの、原油価格の急騰や社会保障費の増加など先行きへの不透明感は、依然払拭できずにあります。

また、小売業界におきましては、業種・業態を超えた企業間競争の激化に加え、消費者の低価格志向が依然として根強く、厳しい状況が続きました。

このような変化に対応するため当社は、単なる価格訴求による売上拡大ではなく、利益をより重視した経営を基本とし、「高い鮮度」「豊かな品揃え」「心温まる接客」をモットーに価格競争に巻き込まれない商品力と販売力の向上に注力し、地域のお客様により一層支持され、信頼される店舗づくりを積極的に推進してまいりました。また、当社スローガンとして「お客様に満足と感動を与える商売を追求する」と「チャレンジ&チェンジ」を掲げ、「営業力の強化」「経営効率の改善」「教育による利益を生み出す人づくり」を基本課題とし、商品事業部および販売事業部を柱に、各種プロジェクトの発足等、営業体制の強化を推進してまいりました。

また、多様化するライフスタイルへの対応の一環として、元旦営業を32店舗で実施いたしました。さらに、発足後6年が経過した「マミークラブ」ポイントカードの継続した会員獲得と、一層のサービス向上に努めてまいりました。当連結会計年度末日現在のカードサービス導入店舗は42店舗、会員数34万人に達しております。

商品面におきましては、商品開発力と商品調達力の向上を目指し、産地直送商品、地場野菜販売店舗の拡大、低価格でより高品質な自社開発商品「mami+」（マミープラス）の販売を開始するとともに、競争力強化に向けた商品仕入原価の低減、部門構成と品揃えの変更を実施いたしました。

店舗運営におきましては、効率的な店内オペレーションと管理レベルの向上を実現するため、「作業改善システム」の導入を推進し、さらに陳列什器・陳列方法の工夫等の販売技術の向上、接客等のサービスレベルの改善を進めてまいりました。

競争力強化と集客力向上を目指した既存店活性化の一貫として、平成16年10月千代田店（埼玉県坂戸市）、平成17年5月三芳店（埼玉県入間郡三芳町）、6月ビッグハウス行田店（埼玉県行田市）を改装し、店舗設備の刷新と品揃えの充実に努めてまいりました。

新規店舗は、平成16年11月柏若葉町店（千葉県柏市）、12月所沢山口店（埼玉県所沢市）、平成17年4月狭山ヶ丘店（埼玉県所沢市）の3店舗を出店いたしました。また、スクラップ&ビルドの一環として、平成17年8月今福店（埼玉県川越市）、9月上旬日出谷店（埼玉県桶川市）を閉店しております。

また、株式会社ギガ物産を設立し、平成17年3月に「ギガマート」上福岡店（埼玉県ふじみ野市）を第1号店とし、4月新宿店（埼玉県川越市）、5月上安松店（埼玉県所沢市）、6月東松山店（埼玉県東松山市）、7月鶴ヶ島店（埼玉県鶴ヶ島市）を開店、期末日現在5店舗を営業いたしております。

さらに、マミーサービス株式会社におきましては、新規事業としてスーパー銭湯「むさしの湯」を平成17年8月に開業いたしております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高696億23百万円（前連結会計年度比6.2%増）、経常利益14億76百万円（同18.9%減）、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用し、特別損失を計上したため当期純利益7百万円（同99.1%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という。）は、新規出店による設備投資等により前年同期末に比べ461百万円減少し、当連結会計年度末は1,319百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2,455百万円（前年同期比50.8%増）となりました。これは主に仕入債務の増加によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、3,914百万円（同111.3%増）となりました。これは新規出店のための設備と差入保証金の支出等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、998百万円（同2.0%減）となりました。これは主に金融機関からの借入れによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

科目	売上高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業		
鮮魚	10,305,311	103.9
精肉	7,659,100	108.0
青果	10,196,249	106.9
食品	10,498,475	103.6
日配品	14,235,685	105.5
菓子	3,358,754	109.8
雑貨	2,107,670	102.3
惣菜	5,470,261	106.2
その他	5,791,630	112.9
合計	69,623,140	106.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

科目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業		
鮮魚	8,493,111	103.8
精肉	5,377,877	106.8
青果	7,565,132	103.7
食品	8,249,708	106.0
日配品	9,998,520	105.5
菓子	2,424,129	110.3
雑貨	1,627,037	104.7
惣菜	2,838,988	105.0
その他	4,815,445	112.7
合計	51,389,950	106.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、足元の景況感は引き続き回復基調が予想されるものの、所得・雇用環境の大幅な改善は期待できず、個人消費の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続く、本格的な回復にはまだ時間を要すると思われまます。したがって、当企業集団を取り巻く経営環境は楽観視できない状況が予測されます。

このような状況のもと、スローガンとして掲げた「お客様に満足と感動を与える商売を追求する」と「チャレンジ&チェンジ」の方針のもと、「営業力の強化」と「経営効率の改善」を、過去の経験にとらわれることなく取り組んでまいります。

新規出店につきましては、当社においては平成17年11月南柏店（千葉県柏市）、12月仁戸名店（千葉県千葉市）、平成18年4月大膳野店（千葉県千葉市）の3店舗を予定しております。また、スクラップ&ビルドの一環として、平成17年12月志多町店（埼玉県川越市）を閉鎖、神明町店を開店し、平成18年6月末広店（埼玉県桶川市）を閉鎖、桶川坂田店を開店する予定であります。

株式会社ギガ物産におきましては、平成17年10月上日出谷店（埼玉県桶川市）、11月古河店（茨城県古河市）の開店を予定しております。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成17年12月22日）現在において判断したものであります。

#### (1) 競争環境の激化

当社の本店が所在する埼玉県内においては、他業種店舗を含めた商業施設の開店が相次ぐなど、生き残りをかけた店舗間競争が熾烈化する状況にあります。品揃えの充実や販売力の強化等により活性化を図っておりますが、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

#### (2) 事業所における衛生管理

生鮮食料品を取り扱う企業として衛生管理は必要不可欠な課題であり、ひとつの事故によりお客様から信用を失墜させ、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

当社グループでは各店舗及び惣菜製造と食肉を加工する彩裕フーズ株式会社において、衛生管理マニュアルにより具体的な除菌方法等の義務付けを行っております。

#### (3) 個人情報の保護

当社グループでは「マミークラブ」ポイントカード会員の個人情報を保有しております。個人情報に関する規程・マニュアル等の整備や従業員教育により、その徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、経営成績に影響を受ける可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

#### (1) 継続的商取引契約

相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)シジシージャパン	日本国	食品	(株)シジシージャパンの取り扱い商品について一定基準による割当て、または当社の注文に基づく商品を継続的に引取る。	商取引契約締結の日（昭和52年9月1日）から加盟店を脱退する日まで。

#### (2) 当社が店舗展開に関わる支援等を受ける契約

相手方の名称	国籍	契約の内容	契約期間
(株)ビッグハウス	日本国	店舗の業態コンセプトとノウハウに関する指導及びC Iの使用を目的とする契約。	平成6年11月28日から解約の意思表示があるまで。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

### (2) 財政状態の分析

資本合計は、前年同期末に比べ11百万円減少し14,927百万円（前年同期比0.1%減）となりました。これは主に、固定資産の減損に係る会計基準の早期適用等により利益剰余金が減少したことによるものです。

負債合計は、前年同期末に比べ2,440百万円増加し16,856百万円（同16.9%増）となりました。これは主に、長期からの振替により短期借入金が増加したことによるものです。

キャッシュフローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、原油の急騰、社会保障費の増加等による消費低迷と顧客の低価格志向により、既存店売上高は伸び悩みましたが、新規出店の効果により当連結会計年度の売上高は69,623百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

仕入コストとロス削減により、売上原価率が前年同期比0.1ポイント改善したものの、新規出店に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は1,160百万円（同25.6%減）となりました。

経常利益につきましては、賃貸料収入等が増加したものの営業利益減少により1,476百万円（同18.9%減）となりました。

特別損益において遊休土地の売却益114百万円とシステム関連補償金126百万円等の計上があったものの、固定資産の減損に係る会計基準の早期適用により減損損失875百万円を計上したことから、当期純利益は7百万円（同99.1%減）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における主要な設備投資は、スーパーマーケット事業においては、柏若葉町店(千葉県柏市)、所沢山口店(埼玉県所沢市)、狭山ヶ丘店(埼玉県所沢市)の3店舗を新設し、その他事業においては、むさしの湯(埼玉県さいたま市)を新設いたしました。この結果、設備投資額は、40億17百万円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成17年9月30日現在)

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)	
			建物及び構築物	土地(面積㎡)	賃貸資産(面積㎡)	その他		合計
埼玉県 籠原店 (熊谷市) 他 39店舗	スーパーマーケット事業	店舗	4,220,321	3,205,408 (26,847)	-	265,216	7,690,946	353 (1,420)
千葉県 増尾台店 (柏市) 他 5店舗	スーパーマーケット事業	店舗	458,995	561,696 (2,714)	-	38,119	1,058,811	67 (273)
東京都 小平小川店 (小平市) 他 1店舗	スーパーマーケット事業	店舗	46,422	-	-	15,284	61,706	20 (78)
本部 (埼玉県さいたま市)	スーパーマーケット事業・その他の事業	事務所他	9,396	1,336,852 (29,746)	2,078,103 (28,774)	16,230	3,440,583	161 (46)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置・運搬具及び器具備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー・アルバイト)の年間平均人員数(8時間換算)は( )内に外数で記載しております。

3. 本部の土地は、出店予定用地1,336,852千円(29,746㎡)であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地の面積(㎡)	年間賃借又はリース料(千円)
籠原店 (埼玉県熊谷市) 他 47店舗	スーパーマーケット事業	店舗(賃借)	275,567	2,974,715
籠原店 (埼玉県熊谷市) 他 47店舗	スーパーマーケット事業	店舗什器備品(リース)	-	414,902
本部 (埼玉県さいたま市)	スーパーマーケット事業・その他事業	事務所(賃借)	-	53,713
本部 (埼玉県さいたま市)	スーパーマーケット事業・その他事業	事務機器(リース)	-	77,537

## (2) 国内子会社

(平成17年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	賃貸資産 (面積㎡)	その他	合計	
彩裕フーズ(株)	生鮮加工センター (埼玉県坂戸市)	スーパー マーケット 事業	生鮮食品加工 設備	132,118	122,408 (5,511)	-	23,331	277,857	13 (103)
マミーサービス(株)	むさしの湯 (埼玉県さいたま 市)	公衆浴場 事業	店舗	483,297	- -	-	14,606	497,904	9 (88)
(株)ギガ物産	上福岡店 他5店舗 (埼玉県入間郡大 井町)	スーパー マーケット 事業	店舗	133,127	- -	-	20,299	153,427	8 (49)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置・運搬具及び器具備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー・アルバイト)の年間平均人員数(8時間換算)は( )内に外数で記載しております。

3. 彩裕フーズ(株)の設備のうち、建物及び構築物125,639千円、土地122,408千円(5,511㎡)、その他4,362千円については、提出会社から賃借しているものであります。

4. (株)ギガ物産の設備のうち、建物及び構築物39,491千円、その他5,863千円については、提出会社から賃借しているものであります。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
彩裕フーズ(株)	生鮮加工センター (埼玉県坂戸市)	スーパーマーケット事業	生鮮食品加工設備 (リース)	72,339
マミーサービス(株)	むさしの湯 (埼玉県さいたま 市)	公衆浴場事業	店舗用地 (賃借)	19,847
(株)ギガ物産	東松山町店 他 (埼玉県東松山市)	スーパーマーケット事業	店舗 (賃借)	26,304
(株)ギガ物産	上福岡店 他 (埼玉県入間郡大井 町)	スーパーマーケット事業	店舗什器備品 (リース)	12,977

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成17年9月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業所名	事業部門の名称	設備内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要資金 (千円)	着工年月	完成予定年月	年間売上増加 予定額 (千円)
株式会社マミ - マート	千葉県柏市	南柏店	スーパーマーケット事業	店舗	3,430,000	1,686,792	1,743,208	平成16年10月	平成17年11月	1,800,000
株式会社マミ - マート	千葉県千葉市	仁戸名店	スーパーマーケット事業	店舗	1,190,000	278,984	911,016	平成17年7月	平成17年12月	1,500,000
株式会社マミ - マート	千葉県千葉市	大膳野店	スーパーマーケット事業	店舗	560,000	12,787	547,213	平成17年8月	平成18年4月	1,400,000
株式会社マミ - マート	埼玉県川越市	神明町店	スーパーマーケット事業	店舗	280,000	-	280,000	平成17年10月	平成17年12月	1,200,000
株式会社マミ - マート	埼玉県桶川市	桶川坂田店	スーパーマーケット事業	店舗	370,000	10,500	359,500	平成17年8月	平成18年6月	1,200,000
株式会社ギガ物産	埼玉県桶川市	上日出谷店	スーパーマーケット事業	店舗	40,000	-	40,000	平成17年9月	平成17年10月	800,000
株式会社ギガ物産	茨城県古河市	古河店	スーパーマーケット事業	店舗	60,000	-	60,000	平成17年11月	平成17年11月	1,000,000

(注) 1. 今後の所要資金3,940,937千円は、自己資本及び借入金にて調達予定であります。

2. 予算金額には差入保証金、敷金を含めております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	18,850,500
計	18,850,500

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,796,793	10,796,793	ジャスダック証券取引所	-
計	10,796,793	10,796,793	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減 額（千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成11年11月27日（注）	1,080,000	10,796,793	604,800	2,660,206	604,800	2,856,393

（注） 第三者割当（割当先 住友商事株）

発行価格 1,120円

資本組入額 560円

#### (4)【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	9	1	179	1	-	1,111	1,301	-
所有株式数 （単元）	-	13,452	1	52,384	20	-	42,061	107,918	4,993
所有株式数の 割合（％）	-	12.5	0.0	48.5	0.0	-	39.0	100.0	-

（注） 自己株式491株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に91株含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,164	20.05
岩崎 悦久	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号	1,858	17.22
株式会社つしま	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号	617	5.72
株式会社ライブ・コア	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号	571	5.29
マミーマート共栄会	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号	568	5.27
岩崎 裕文	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号	539	5.00
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	302	2.80
株式会社シジシージャパン	東京都新宿区大久保2丁目1番1号	271	2.51
株式会社武蔵野銀行	東京都中央区晴海1丁目8番11号	259	2.40
吉見商事株式会社	埼玉県熊谷市問屋町1丁目1番8号	190	1.76
計		7,344	68.02

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,791,400	107,914	-
単元未満株式	普通株式 4,993	-	-
発行済株式総数	10,796,793	-	-
総株主の議決権	-	107,914	-

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社マミーマート	埼玉県東松山市本町 2丁目2番47号	400	-	400	0.0
計	-	400	-	400	0.0

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、小売業界における競争の激化に対応した積極的な新規出店と魅力ある売り場づくりを維持・強化するとともに、業績に裏付けられた成果配分を行うこととしております。

当期の配当金につきましては、中間配当金として8円50銭の配当を実施いたしました。期末配当金につきましては、中間配当金と同額の8円50銭の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は433.7%、自己資本利益率は0.3%、株主資本配当率は1.2%となります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年5月25日

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	1,510	1,380	1,270	1,490	1,450 1,390
最低(円)	1,100	1,000	1,050	1,180	1,300 1,300

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第40期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,429	1,410	1,399	1,420	1,410	1,450
最低(円)	1,310	1,362	1,350	1,355	1,362	1,380

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	管理本部長	岩崎 悦久	昭和15年1月10日生	昭和35年5月 ㈱八百清魚店(現㈱マミーマー ト)入社、専務取締役 昭和40年10月 岩崎商事㈱(現㈱マミーマー ト)設立と同時に取締役商品部 長 昭和46年11月 当社取締役副社長 昭和55年11月 当社代表取締役副社長 昭和56年8月 当社代表取締役社長 平成16年12月 ㈱ギガ物産代表取締役会長 (現任) 平成17年4月 当社代表取締役社長管理本部長 (現任)	1,858
専務取締役	開発本部長兼 経営企画室長	阿部 四郎	昭和21年5月7日生	昭和45年4月 ㈱埼玉銀行(現㈱埼玉りそな銀 行)入行 平成10年12月 当社入社、取締役 平成11年1月 当社取締役管理本部長 平成12年10月 当社常務取締役管理本部長兼総 務部長 平成13年10月 当社常務取締役営業本部長 平成14年4月 当社専務取締役営業本部長 平成15年10月 当社専務取締役管理本部長 平成17年4月 当社専務取締役開発本部長兼経 営企画室長 (現任)	10
常務取締役	営業本部長	岩崎 裕文	昭和47年1月26日生	平成8年9月 ㈱ロビンソンジャパン入社 平成10年10月 当社入社 平成10年12月 当社取締役 平成11年1月 当社取締役営業副本部長 平成13年4月 当社取締役総合企画室長 平成14年4月 当社常務取締役経営企画室長 平成14年10月 当社常務取締役管理本部長 平成16年10月 当社常務取締役営業本部長 (現任)	539
取締役	第3販売部長	吉澤 辰男	昭和27年5月22日生	昭和50年3月 岩崎商事㈱(現㈱マミーマー ト)入社 平成9年12月 当社取締役業務管理部長 平成10年1月 当社取締役第1店舗運営部長 平成14年5月 当社取締役能力開発部長 平成17年4月 当社取締役第3販売部長 (現任)	11
取締役	販売事業部長	荒船 秀夫	昭和30年12月30日生	昭和53年4月 岩崎商事㈱(現㈱マミーマー ト)入社 平成11年12月 当社取締役商品事業部長 平成14年5月 当社取締役第2商品事業部長 平成17年4月 当社取締役販売事業部長 (現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	商品事業部長	秋葉 和夫	昭和33年12月9日生	昭和54年12月 岩崎商事(株)(現(株)マミーマー ト)入社 平成14年4月 当社取締役経営企画室長 平成15年4月 当社取締役システム部長 平成16年10月 当社取締役販売事業部長兼シス テム部長 平成17年4月 当社取締役商品事業部長 (現任)	-
取締役	経費構造改革 担当	斯波 範雄	昭和25年9月3日生	昭和48年4月 (株)忠実屋(現 (株)ダイエー)入 社 平成15年5月 同社当社入社 平成15年10月 当社販売事業部長 平成15年12月 当社取締役販売事業部長 平成17年9月 当社取締役経費構造改革担当 (現任)	-
取締役	お客様サービ ス室長	安藤 真玄	昭和24年6月12生	昭和47年4月 住友商事(株)入社 平成14年4月 同社消費流通事業部参事兼(株)住 商ドラッグストアーズ取締役 平成16年12月 当社取締役 平成17年2月 当社取締役お客様サービス室長 (現任)	-
取締役		松岡 實	昭和9年1月3日生	昭和35年8月 (株)コマスター入社 昭和42年4月 (株)イトーヨーカ堂入社 昭和46年2月 同社販売事業部長 昭和57年3月 (株)C G C アパレル代表取締役 (現任) 平成13年12月 当社取締役(現任)	-
取締役		梶原 謙治	昭和24年1月14日生	昭和46年4月 住友商事(株)入社 平成12年5月 同社理事 米国住友商會社副 社長 平成15年4月 同社執行役員 消費流通事業本 部長 平成15年12月 当社取締役(現任) 平成17年4月 住友商事(株)執行役員ライフスタ イル・リテイル事業本部長 (現任)	-
常勤監査役		六本木 常男	昭和21年10月19日生	平成7年3月 当社入社 平成9年12月 当社取締役 第2店舗運営部長 平成11年10月 当社取締役 販売事業部長 平成14年3月 当社取締役退任 平成14年4月 当社総務部長 平成15年12月 当社常勤監査役(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		岩崎 昇	昭和8年10月3日生	昭和32年4月 (有)岩崎経営研究所入所 昭和37年12月 同所専務取締役 昭和62年12月 当社監査役(現任) 平成3年11月 (有)岩崎経営研究所代表取締役 (現任)	52
監査役		小野瀬 有	昭和22年11月11日生	昭和44年10月 司法試験合格 昭和45年3月 明治大学卒業 昭和47年3月 司法研修所終了 昭和47年4月 明治大学法学部助手 昭和50年4月 同専任講師 昭和53年4月 弁護士登録 平成16年12月 当社監査役(現任)	-
監査役		藤田 親史	昭和27年11月6日生	昭和50年4月 住友商事(株)入社 平成2年1月 同社主計第二部部长付 平成13年4月 同社生活産業総括部部长付 平成17年4月 同社生活物資化学品経理部部长 (現任) 平成17年12月 当社監査役(現任)	-
計					2,476

- (注) 1. 常務取締役岩崎裕文は代表取締役社長岩崎悦久の実子であり、監査役岩崎昇は同社長の義兄であります。
2. 監査役岩崎 昇、小野瀬有、藤田親史は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 取締役松岡 實及び梶原謙治は、商法第188条第2項第7号の2に定める社外取締役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社は株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、経営の透明性・効率性を確保することを基本的な方針・目的と考えております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は業務の意思決定、業務執行だけでなく、適法にかつ経営方針に従い執行していることを監督する機能も果たしております。平成17年9月末現在10名の取締役（うち、2名は社外取締役）で構成され、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

監査役は取締役会に出席するほか、経営会議等重要な会議に出席し、取締役の職務執行について厳格な監査を行っております。監査役会は平成17年9月末現在4名の監査役（うち、3名は社外監査役）がおります。

また、社長の直轄の内部監査室を設置し、業務活動全般について監査を実施しております。

公認会計士による監査は中央青山監査法人に依頼しております。期中・期末監査のほか、内部統制の整備等、適切なアドバイスを受けております。

また、法律顧問として、2法律事務所との顧問契約を締結し、法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名	所属する監査法人
内山 敏彦	中央青山監査法人
仲井 一彦	中央青山監査法人

（注）当社の継続監査年数は内山敏彦氏1年、仲井一彦氏7年となっております。

なお、監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、会計士補10名、その他2名であります。

当期における実施状況は、取締役会を16回開催し、業務執行を決定いたしました。また、経営会議を15回開催し、経営に関する重要な事項を協議決定いたしました。

監査役会は11回開催され、監査の方針および監査計画を協議決定いたしました。監査役は取締役会および経営会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査しております。

### (3) 役員報酬及び監査報酬

#### 役員報酬

区分		金額（百万円）
取締役	報酬	174
	退職慰労金	1
監査役	報酬	10
	退職慰労金	-

（注）取締役分には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額86百万円（賞与を含む）が含まれております。

#### 監査報酬

区分	金額（百万円）
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)及び第39期事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)並びに当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)及び第40期事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		1,791,224		1,319,809		
2.売掛金		19,078		29,425		
3.有価証券		-		300,000		
4.たな卸資産		1,197,660		1,366,576		
5.繰延税金資産		479,753		506,432		
6.その他		1,408,259		1,318,894		
貸倒引当金		1,410		500		
流動資産合計		4,894,564	16.7	4,840,638	15.2	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	8,363,940		10,514,921		
減価償却累計額		4,501,840	3,862,099	5,023,161	5,491,759	
(2)機械装置及び運搬具	1	90,096		98,914		
減価償却累計額		64,294	25,802	68,034	30,880	
(3)土地	1		5,186,935		5,226,365	
(4)建設仮勘定			359,001		1,784,492	
(5)その他		1,060,513		1,224,650		
減価償却累計額		769,076	291,436	848,364	376,285	
有形固定資産合計			9,725,274		12,909,783	40.6
2.無形固定資産			135,791		323,839	1.0
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		668,903		653,184	
(2)長期貸付金			589,929		720,070	
(3)長期差入保証金			8,232,059		8,527,933	
(4)繰延税金資産			511,387		489,957	
(5)賃貸資産(建物等)	1	392,596		396,622		
減価償却累計額		233,107	169,488	236,641	159,980	
(6)賃貸資産(土地)	1		3,239,960		1,918,123	
(7)その他			1,198,553		1,250,552	
貸倒引当金			1,000		1,000	
投資その他の資産合計			14,609,283	49.7	13,718,802	43.2
固定資産合計			24,470,350	83.3	26,952,425	84.8
資産合計			29,364,915	100.0	31,793,063	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	3,231,631		3,642,392	
2. 短期借入金	1	1,568,234		3,248,071	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	1,058,200		1,527,400	
4. 未払法人税等		353,062		495,332	
5. 未払費用		1,687,962		1,850,438	
6. 賞与引当金		402,756		409,844	
7. その他		398,416		384,019	
流動負債合計		8,700,264	29.6	11,557,497	36.3
固定負債					
1. 長期借入金	1	2,400,900		1,393,500	
2. 長期預り保証金		2,015,045		2,454,154	
3. 退職給付引当金		847,646		904,356	
4. 役員退職慰労引当金		403,080		429,290	
5. その他		48,832		117,955	
固定負債合計		5,715,504	19.5	5,299,256	16.7
負債合計		14,415,769	49.1	16,856,753	53.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		10,218	0.0	8,908	0.0
(資本の部)					
資本金	2	2,660,206	9.1	2,660,206	8.4
資本剰余金		2,856,393	9.7	2,856,393	9.0
利益剰余金		9,398,583	32.0	9,218,294	29.0
その他有価証券評価差額 金		24,167	0.1	193,124	0.6
自己株式	3	424	0.0	617	0.0
資本合計		14,938,927	50.9	14,927,400	47.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		29,364,915	100.0	31,793,063	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			65,583,716	100.0		69,623,140	100.0
売上原価			48,837,078	74.5		51,800,604	74.4
売上総利益			16,746,638	25.5		17,822,535	25.6
営業収入			750,207	1.1		965,949	1.4
営業総利益			17,496,845	26.6		18,788,485	27.0
販売費及び一般管理費							
1. 報酬給与賞与		6,731,786			7,205,710		
2. 賞与引当金繰入額		390,963			395,218		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		28,800			27,360		
4. 賃借料		3,286,441			3,676,172		
5. その他		5,498,696	15,936,686	24.2	6,323,901	17,628,362	25.3
営業利益			1,560,159	2.4		1,160,123	1.7
営業外収益							
1. 受取利息		64,211			65,279		
2. 受取配当金		1,129			13,655		
3. 賃貸料収入		91,920			116,522		
4. 受取手数料		68,253			87,225		
5. テナント契約解約違約金収入		8,457			5,670		
6. その他		85,953	319,925	0.4	99,376	387,730	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		32,872			44,856		
2. 出店準備費用消却損		6,130			8,900		
3. 株式代行手数料		9,091			6,877		
4. その他		11,868	59,962	0.1	10,559	71,193	0.1
経常利益			1,820,121	2.7		1,476,659	2.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	63,212			114,132		
2. システム関連受取補償 金		-	63,212	0.1	126,000	240,132	0.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	64,125			-		
2. 固定資産除却損	3	14,518			69,268		
3. 投資有価証券評価損		25,587			-		
4. 減損損失	4	-			875,744		
5. その他		218	104,450	0.1	75,960	1,020,974	1.4
税金等調整前当期純利益			1,778,883	2.7		695,818	1.0
法人税、住民税及び事 業税		856,690			848,837		
法人税等調整額		1,922	858,612	1.3	119,959	728,878	1.0
少数株主損失			-	-		40,940	0.0
当期純利益			920,270	1.4		7,879	0.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,856,393		2,856,393
資本剰余金期末残高			2,856,393		2,856,393
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,716,550		9,398,583
利益剰余金増加高					
当期純利益		920,270	920,270	7,879	7,879
利益剰余金減少高					
1. 配当金		194,336		183,538	
2. 役員賞与		43,900	238,236	4,630	188,169
利益剰余金期末残高			9,398,583		9,218,294

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,778,883	695,818
減価償却費		663,150	779,346
固定資産売却益		63,212	114,132
固定資産売却損		64,125	-
固定資産除却損		14,518	69,268
減損損失		-	875,744
投資有価証券評価損		25,587	-
退職給付引当金の増加額		46,212	56,709
役員退職慰労引当金の増加額		16,530	26,210
賞与引当金の増加額		12,067	7,087
受取利息及び受取配当金		65,340	78,934
支払利息		32,872	44,856
売上債権の減少額(増加額)		1,217	10,346
たな卸資産の増加額		161,129	168,916
仕入債務の増加額		78,915	410,760
長期前払費用の増加額		2,408	-
未払費用の増加額		189,631	165,885
テナント保証金の増加額		403,647	439,109
役員賞与の支払額		43,900	4,900
その他		225,944	32,310
小計		2,765,426	3,225,877
利息及び配当金の受取額		29,667	39,375
利息の支払額		11,615	44,097
法人税等の支払額		1,155,544	766,152
営業活動による キャッシュ・フロー		1,627,933	2,455,002

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		10,000	-
定期預金の払出による収入		10,000	10,000
投資有価証券の取得による支出		198,795	614
無形固定資産の取得による支出		-	207,881
有形固定資産の取得による支出		2,243,335	3,926,626
有形固定資産の売却による収入		654,419	715,000
差入保証金の差入れによる支出		618,890	857,299
差入保証金の返還による収入		485,555	534,393
貸付による支出		1,400	142,654
保険積立金の積立による支出		52,279	49,678
その他		122,218	10,896
投資活動による キャッシュ・フロー		1,852,509	3,914,465
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額(減少額)		181,765	1,679,836
長期借入金の借入による収入		2,100,000	520,000
長期借入金の返済による支出		714,900	1,058,200
配当金の支払額		194,157	183,295
その他		9,095	39,706
財務活動による キャッシュ・フロー		1,018,272	998,047
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		793,697	461,415
現金及び現金同等物の期首残高		987,527	1,781,224
現金及び現金同等物の期末残高		1,781,224	1,319,809

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 彩裕フーズ(株) マミーサービス(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であったマミーフーズ(株)は、平成16年3月10日付解散により重要性がなくなったため連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2)非連結会社の名称 マミーフーズ(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 彩裕フーズ(株) マミーサービス(株) (株)ギガ物産 平成16年12月28日付で(株)ギガ物産を設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結会社の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 マミーフーズ(株) (持分法を適用しない理由) 持分法日連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)商品 売価還元法による原価法 但し生鮮食品は最終仕入原価法 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 533 898 636"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～34年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10～34年	機械装置及び運搬具	2～15年	その他	3～8年	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	10～34年							
機械装置及び運搬具	2～15年							
その他	3～8年							
(3) 重要な繰延資産の償却方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>						
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>						
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は17,315千円増加し、税金等調整前当期純利益は855,933千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の増加額」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「長期前払費用の増加額」は28,790千円であります。</p> <p>2. 従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は17,826千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割59,584千円を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が59,584千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が59,584千円減少しております。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	建物及び構築物 1,230,027千円		建物及び構築物 1,098,709千円
	機械装置及び運搬具 400千円		機械装置及び運搬具 381千円
	土地 2,197,727千円		土地 2,180,246千円
	投資有価証券 13,375千円		投資有価証券 43,123千円
	賃貸資産(建物等) 15,597千円		賃貸資産(建物等) 49,600千円
	賃貸資産(土地) 383,519千円		賃貸資産(土地) 164,312千円
	計 3,840,647千円		計 3,536,371千円
	上記のうち工場財団設定分		上記のうち工場財団設定分
	建物及び構築物 37,572千円		建物及び構築物 35,070千円
	機械装置及び運搬具 400千円		機械装置及び運搬具 381千円
	土地 122,408千円		土地 122,408千円
	計 160,380千円		計 157,859千円
	担保資産に対応する債務の額		担保資産に対応する債務の額
	買掛金 183,022千円		買掛金 151,982千円
	短期借入金 516,500千円		短期借入金 679,648千円
	1年以内返済予定長期借入金 708,200千円		1年以内返済予定長期借入金 1,427,400千円
	長期借入金 2,300,900千円		長期借入金 873,500千円
	計 3,708,622千円		計 3,132,530千円
	上記のうち工場財団設定分		上記のうち工場財団設定分
	長期借入金 500,000千円		長期借入金 500,000千円
	計 500,000千円		計 500,000千円
2	発行済株式総数	2	発行済株式総数
	普通株式 10,796,793株		普通株式 10,796,793株
3	自己株式の保有数	3	自己株式の保有数
	普通株式 351株		普通株式 491株
4	当座貸越契約	4	当座貸越契約
	運転資金の効率的な調達を行うため、12取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入金未実行残高以下のとおりであります。		運転資金の効率的な調達を行うため、13取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入金未実行残高以下のとおりであります。
	当座貸越契約極度額 5,900,000千円		当座貸越契約極度額 7,200,000千円
	借入実行残高 1,568,234千円		借入実行残高 3,248,071千円
	差引額 4,331,765千円		差引額 3,951,928千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																						
1	固定資産売却益の内訳 土地 63,212千円	1	固定資産売却益の内訳 土地 114,132千円																					
2	固定資産売却損の内訳 土地 64,125千円	2																						
3	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 9,674千円 機械装置及び運搬具 522千円 その他 4,321千円 計 14,518千円	3	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 36,513千円 その他 32,755千円 計 69,268千円																					
4		4	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																					
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>リース資産、 その他</td> <td>今福店 (埼玉県川越市)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>土地、 その他</td> <td>熊谷店 (埼玉県熊谷市)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>リース資産、 その他</td> <td>上日出谷店 (埼玉県桶川市)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>リース資産、 その他</td> <td>行田谷郷店 (埼玉県行田市)</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地、 その他</td> <td>埼玉県東松山市、 群馬県太田市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>群馬県太田市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業店舗	リース資産、 その他	今福店 (埼玉県川越市)	営業店舗	土地、 その他	熊谷店 (埼玉県熊谷市)	営業店舗	リース資産、 その他	上日出谷店 (埼玉県桶川市)	営業店舗	リース資産、 その他	行田谷郷店 (埼玉県行田市)	賃貸資産	土地、 その他	埼玉県東松山市、 群馬県太田市	遊休資産	土地	群馬県太田市
用途	種類	場所																						
営業店舗	リース資産、 その他	今福店 (埼玉県川越市)																						
営業店舗	土地、 その他	熊谷店 (埼玉県熊谷市)																						
営業店舗	リース資産、 その他	上日出谷店 (埼玉県桶川市)																						
営業店舗	リース資産、 その他	行田谷郷店 (埼玉県行田市)																						
賃貸資産	土地、 その他	埼玉県東松山市、 群馬県太田市																						
遊休資産	土地	群馬県太田市																						
			<p>当社グループは、営業店舗及び賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休不動産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び賃貸不動産並びに遊休不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、期首の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(875,744千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物37,409千円、土地763,540千円、リース資産67,246千円及びその他7,547千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を4.0%で割り引いて算定しております。</p>																					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table data-bbox="188 387 722 533"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,791,224千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>1,781,224千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,791,224千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	10,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,781,224千円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table data-bbox="837 387 1356 533"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,319,809千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>1,319,809千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,319,809千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	- 千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,319,809千円</u>
現金及び預金勘定	1,791,224千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	10,000千円												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,781,224千円</u>												
現金及び預金勘定	1,319,809千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	- 千円												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,319,809千円</u>												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	517,841	341,057	176,783	機械装置 及び運搬 具	381,341	282,126	-	99,214
有形固定資産 その他	1,510,752	708,817	801,934	有形固定 資産その 他	1,573,321	677,455	67,246	828,619
無形固定資産	150,619	119,384	31,235	無形固定 資産	613,346	72,327	-	541,019
合計	2,179,213	1,169,259	1,009,953	合計	2,568,008	1,031,909	67,246	1,468,852
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内			351,436千円	未経過リース料期末残高相当額				
1年超			677,050千円	1年内				448,049千円
合計			1,028,487千円	1年超				1,105,908千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			542,155千円	支払リース料				425,732千円
減価償却費相当額			515,674千円	リース資産減損勘定の取崩額				10,454千円
支払利息相当額			22,884千円	減価償却費相当額				408,572千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左				

( 有価証券関係 )

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年9月30日)			当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	54,320	105,160	50,839	311,026	635,269	324,242
	小計	54,320	105,160	50,839	311,026	635,269	324,242
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	256,091	245,828	10,263	-	-	-
	小計	256,091	245,828	10,263	-	-	-
合計		310,412	350,988	40,576	311,026	635,269	324,242

(注) その他有価証券で時価のあるものについては前連結会計年度25,587千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には時価が著しく下落したものと判断してすべて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	17,915	17,915
優先出資証券	300,000	300,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日) 及び当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
イ 退職給付債務(千円)	1,462,157	1,434,676
ロ 年金資産(千円)	445,352	480,524
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	1,016,804	954,151
ニ 未認識数理計算上の差異(千円)	169,157	49,795
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)(千円)	847,646	904,356

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
退職給付費用(千円)	135,104	162,338
(1) 勤務費用(千円)	107,459	123,315
(2) 利息費用(千円)	25,799	29,243
(3) 期待運用収益(千円)	7,965	8,907
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	9,812	18,686

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	過去勤務債務は発生しておりません。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10年(定額法) 翌連結会計年度からの処理であります。	同左

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 )	当連結会計年度 ( 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 )																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 ( 流動 )</p> <table> <tr><td>ポイントカード損金不算入額</td><td style="text-align: right;">246,811千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">162,413千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,115千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,412千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">479,753千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 ( 固定 )</p> <table> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">317,280千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">163,096千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">23,350千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,068千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">527,796千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 ( 固定 )</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,408千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,408千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 ( 固定 ) の純額 511,387千円 繰延税金資産の純額 991,141千円</p>	ポイントカード損金不算入額	246,811千円	賞与引当金繰入限度超過額	162,413千円	未払事業税	26,115千円	その他	44,412千円	計	479,753千円	退職給付引当金繰入限度超過額	317,280千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	163,096千円	減価償却超過額	23,350千円	その他	24,068千円	計	527,796千円	その他有価証券評価差額金	16,408千円	計	16,408千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 ( 流動 )</p> <table> <tr><td>ポイントカード損金不算入額</td><td style="text-align: right;">259,062千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">166,136千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">45,950千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,590千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">511,740千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,307千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">506,432千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 ( 固定 )</p> <table> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">353,053千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">173,744千円</td></tr> <tr><td>減価損失</td><td style="text-align: right;">346,126千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">29,054千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">45,256千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,105千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">978,341千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">357,265千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">621,076千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 ( 固定 )</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">131,118千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">131,118千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 ( 固定 ) の純額 489,957千円 繰延税金資産の純額 996,390千円</p>	ポイントカード損金不算入額	259,062千円	賞与引当金繰入限度超過額	166,136千円	未払事業税	45,950千円	その他	40,590千円	小計	511,740千円	評価性引当額	5,307千円	計	506,432千円	退職給付引当金繰入限度超過額	353,053千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	173,744千円	減価損失	346,126千円	減価償却超過額	29,054千円	繰越欠損金	45,256千円	その他	31,105千円	小計	978,341千円	評価性引当額	357,265千円	計	621,076千円	その他有価証券評価差額金	131,118千円	計	131,118千円
ポイントカード損金不算入額	246,811千円																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	162,413千円																																																												
未払事業税	26,115千円																																																												
その他	44,412千円																																																												
計	479,753千円																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	317,280千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	163,096千円																																																												
減価償却超過額	23,350千円																																																												
その他	24,068千円																																																												
計	527,796千円																																																												
その他有価証券評価差額金	16,408千円																																																												
計	16,408千円																																																												
ポイントカード損金不算入額	259,062千円																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	166,136千円																																																												
未払事業税	45,950千円																																																												
その他	40,590千円																																																												
小計	511,740千円																																																												
評価性引当額	5,307千円																																																												
計	506,432千円																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	353,053千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	173,744千円																																																												
減価損失	346,126千円																																																												
減価償却超過額	29,054千円																																																												
繰越欠損金	45,256千円																																																												
その他	31,105千円																																																												
小計	978,341千円																																																												
評価性引当額	357,265千円																																																												
計	621,076千円																																																												
その他有価証券評価差額金	131,118千円																																																												
計	131,118千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 ( 調整 )</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>税率変更</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.3%</td></tr> </table>	法定実効税率 ( 調整 )	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	5.0	税率変更	0.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 ( 調整 )</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">52.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">104.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 ( 調整 )	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	評価性引当額の増減	52.1	住民税均等割	12.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	104.8%																																				
法定実効税率 ( 調整 )	41.7%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																												
住民税均等割	5.0																																																												
税率変更	0.9																																																												
その他	0.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%																																																												
法定実効税率 ( 調整 )	40.4%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																												
評価性引当額の増減	52.1																																																												
住民税均等割	12.5																																																												
その他	0.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	104.8%																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるスーパーマーケット事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高はありませんので、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の兼任 等	事業上の 関係				
役員	小野瀬 有	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0%	-	-	弁護士報酬	4百万円	顧問料等	-

(注) 弁護士報酬は、他の顧問弁護士との契約を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,383円23銭	1株当たり純資産額	1,382円65銭
1株当たり当期純利益	84円78銭	1株当たり当期純利益	73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
当期純利益(千円)	920,270	7,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,900	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(4,900)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	915,370	7,879
期中平均株式数(株)	10,796,478	10,796,365

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>当社は、平成17年10月1日から退職給付制度の改定を行いました。従来、退職一時金制度と適格退職年金制度からなっておりましたが、これを退職一時金制度と確定拠出年金制度に変更しました。</p> <p>この結果、翌連結会計年度において、特別利益に制度終了益(151百万円)を計上する見込です。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,568,234	3,248,071	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,058,200	1,527,400	0.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,400,900	1,393,500	1.2	平成18年~24年
合計	5,027,334	6,168,971	0.7	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	475,998	322,856	292,856	92,856

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		1,615,579		880,503		
2.売掛金		18,708		19,110		
3.有価証券		-		300,000		
4.商品		1,177,343		1,218,680		
5.貯蔵品		9,362		11,633		
6.前払費用		280,159		335,887		
7.未収入金		967,719		947,221		
8.繰延税金資産		471,240		492,520		
9.その他		189,238		218,995		
貸倒引当金		1,410		500		
流動資産合計		4,727,941	16.2	4,424,053	14.4	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	6,898,751		8,319,761		
減価償却累計額		3,527,769	3,370,982	3,956,561	4,363,200	
2.構築物		841,302		926,237		
減価償却累計額		495,239	346,063	554,301	371,935	
3.機械及び装置		49,114		45,451		
減価償却累計額		40,768	8,345	39,342	6,109	
4.車両運搬具		5,626		5,626		
減価償却累計額		5,344	281	5,344	281	
5.器具及び備品		987,283		1,104,417		
減価償却累計額		717,606	269,676	775,957	328,460	
6.土地	1		5,064,526		5,103,957	
7.建設仮勘定			339,151		1,784,492	
有形固定資産合計			9,399,026	32.1	11,958,436	38.9
(2)無形固定資産						
1.借地権			43,576		43,576	
2.電話加入権			20,741		19,632	
3.ソフトウェア			69,755		150,621	
無形固定資産合計			134,073	0.5	213,830	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1		668,903		653,184	
2. 関係会社株式			130,000		189,900	
3. 出資金			60		60	
4. 長期貸付金			587,029		713,698	
5. 従業員長期貸付金			2,900		6,372	
6. 長期前払費用			628,844		644,604	
7. 保険積立金			427,841		476,285	
8. 長期差入保証金			8,216,059		8,448,933	
9. 出店仮勘定			134,930		127,767	
10. 繰延税金資産			508,141		482,083	
11. 賃貸資産(建物等)	1	1,049,521		1,108,490		
減価償却累計額		736,844	312,676	773,152	335,337	
12. 賃貸資産(土地)	1		3,362,369		2,040,531	
貸倒引当金			1,000		1,000	
投資その他の資産合計			14,978,756	51.2	14,117,758	46.0
固定資産合計			24,511,856	83.8	26,290,025	85.6
資産合計			29,239,797	100.0	30,714,079	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	1,2		3,264,142		3,409,736	
2. 短期借入金	1		1,618,234		3,298,071	
3. 1年以内返済予定長期借入金	1		1,058,200		1,527,400	
4. 未払金			36,082		35,172	
5. 未払費用			1,724,724		1,821,139	
6. 未払法人税等			338,066		452,387	
7. 未払消費税等			101,555		-	
8. 前受金			61,463		97,341	
9. 預り金			187,044		131,921	
10. 賞与引当金			385,348		379,055	
11. その他			-		9,612	
流動負債合計			8,774,863	30.0	11,161,838	36.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	1	2,400,900		873,500	
2. 長期預り保証金		2,015,405		2,462,907	
3. 退職給付引当金		847,646		897,192	
4. 役員退職慰労引当金		395,650		418,090	
5. その他		48,832		117,955	
固定負債合計		5,708,434	19.5	4,769,645	15.5
負債合計		14,483,298	49.5	15,931,483	51.9
(資本の部)					
資本金	3	2,660,206	9.1	2,660,206	8.7
資本剰余金					
資本準備金		2,856,393		2,856,393	
資本剰余金合計		2,856,393	9.8	2,856,393	9.3
利益剰余金					
(1) 利益準備金		220,973		220,973	
(2) 任意積立金					
別途積立金		7,861,651		8,461,651	
(3) 当期末処分利益		1,133,530		390,864	
利益剰余金合計		9,216,155	31.5	9,073,488	29.5
其他有価証券評価差額 金		24,167	0.1	193,124	0.6
自己株式	4	424	0.0	617	0.0
資本合計		14,756,498	50.5	14,782,595	48.1
負債資本合計		29,239,797	100.0	30,714,079	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			65,581,271	100.0		67,473,346	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,010,022			1,177,343		
2. 当期商品仕入高		49,162,054			50,299,777		
合計		50,172,076			51,477,120		
3. 商品期末たな卸高		1,177,343	48,994,733	74.7	1,218,680	50,258,439	74.5
売上総利益			16,586,538	25.3		17,214,907	25.5
営業収入							
テナント家賃収入		750,207	750,207	1.1	955,927	955,927	1.4
営業総利益			17,336,745	26.4		18,170,835	26.9
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,335,793			1,414,125		
2. 消耗品費		531,611			618,595		
3. 配送運送費		64,403			59,805		
4. 報酬給与賞与		6,474,043			6,745,872		
5. 賞与引当金繰入額		385,348			379,055		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		24,870			23,590		
7. 福利厚生費		784,906			773,546		
8. 賃借料		3,272,793			3,520,868		
9. 減価償却費		620,097			705,173		
10. 水道光熱費		925,891			974,927		
11. その他		1,441,815	15,861,574	24.2	1,698,134	16,913,694	25.1
営業利益			1,475,170	2.2		1,257,140	1.8
営業外収益							
1. 受取利息		64,208			67,677		
2. 受取配当金		1,129			13,655		
3. 賃貸料収入	1	107,649			57,575		
4. 受取手数料		69,907			90,525		
5. テナント契約解約違約金		8,457			5,670		
6. その他		74,121	325,472	0.5	84,166	319,271	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		32,972			42,326		
2. 出店準備費用消却損		6,130			8,900		
3. 株式代行手数料		9,091			6,877		
4. その他		10,130	58,325	0.1	9,892	67,996	0.1
経常利益			1,742,318	2.6		1,508,415	2.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			114,132		
2. システム関連受取補償金		-	-	-	126,000	240,132	0.4
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	99,010			-		
2. 固定資産除却損	4	14,518			69,192		
3. 投資有価証券評価損		25,587			-		
4. 減損損失	5	-			875,744		
5. その他		3,842	142,959	0.2	75,960	1,020,897	1.5
税引前当期純利益			1,599,358	2.4		727,650	1.1
法人税、住民税及び事業税		827,163			795,309		
法人税等調整額		46,688	780,475	1.2	109,931	685,377	1.0
当期純利益			818,883	1.2		42,272	0.1
前期繰越利益			406,417			440,360	
中間配当額			91,769			91,768	
当期末処分利益			1,133,530			390,864	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年12月22日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,133,530		390,864
利益処分量					
1. 配当金		91,769		91,768	
2. 役員賞与金		1,400		-	
(うち監査役賞与金)		(1,400)		-	
3. 任意積立金					
別途積立金		600,000	693,169	-	91,768
次期繰越利益			440,360		299,095

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 但し生鮮食品は最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～34年 構築物 10～15年 機械及び装置 9～15年 車両運搬具 2～6年 器具及び備品 3～8年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は17,315千円増加し、税引前当期純利益は855,933千円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)                      実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割59,584千円を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が59,584千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が59,584千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)							
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産						
	建物 1,096,577千円		建物 1,011,475千円						
	土地 2,075,319千円		土地 2,057,837千円						
	投資有価証券 13,375千円		投資有価証券 43,123千円						
	賃貸資産(建物等) 149,447千円		賃貸資産(建物等) 137,215千円						
	賃貸資産(土地) 505,927千円		賃貸資産(土地) 286,720千円						
	計 3,840,647千円		計 3,536,371千円						
	上記のうち工場財団設定分		上記のうち工場財団設定分						
	賃貸資産(建物等) 37,972千円		賃貸資産(建物等) 35,451千円						
	賃貸資産(土地) 122,408千円		賃貸資産(土地) 122,408千円						
	計 160,380千円		計 157,859千円						
	担保資産に対応する債務の額		担保資産に対応する債務の額						
	買掛金 183,022千円		買掛金 151,982千円						
	短期借入金 516,500千円		短期借入金 679,648千円						
	1年以内返済予定長期借入金 708,200千円		1年以内返済予定長期借入金 1,427,400千円						
	長期借入金 2,300,900千円		長期借入金 873,500千円						
	計 3,708,622千円		計 3,132,530千円						
	上記のうち工場財団設定分		上記のうち工場財団設定分						
	長期借入金 500,000千円		長期借入金 500,000千円						
	計 500,000千円		計 500,000千円						
2	関係会社に対する債権・債務	2							
	買掛金 117,446千円								
3	授権株数 普通株式 18,850,500株	3	授権株数 普通株式 18,850,500株						
	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずることとなっております。		ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずることとなっております。						
	発行済株式総数 普通株式 10,796,793株		発行済株式総数 普通株式 10,796,793株						
4	自己株式の保有数	4	自己株式の保有数						
	普通株式 351株		普通株式 491株						
5		5	偶発債務						
			債務保証						
			次の関係会社等について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。						
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マミーサービス㈱</td> <td>520,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	マミーサービス㈱	520,000千円	借入債務
保証先	金額	内容							
マミーサービス㈱	520,000千円	借入債務							
6	当座貸越契約	6	当座貸越契約						
	運転資金の効率的な調達を行うため、12取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入金未実行残高以下のとおりであります。		運転資金の効率的な調達を行うため、13取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入金未実行残高以下のとおりであります。						
	当座貸越契約極度額 5,900,000千円		当座貸越契約極度額 7,200,000千円						
	借入実行残高 1,568,234千円		借入実行残高 3,248,071千円						
	差引額 4,331,765千円		差引額 3,951,928千円						
7	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	7	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額						
	24,167千円		193,124千円						

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 )	当事業年度 ( 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 )																					
1 関係会社に対する事項 賃貸料収入 36,348千円	1																					
2	2 固定資産売却益の内訳 土地 114,132千円																					
3 固定資産売却損の内訳 土地 99,010千円	3																					
4 固定資産除却損の内訳 構築物 9,674千円 構築物 973千円 器具及び備品 973千円 賃貸資産(建物等) 522千円 賃貸土地整地費用 3,000千円 ソフトウェア 348千円 計 14,518千円	4 固定資産除却損の内訳 建物 36,513千円 器具及び備品 19,312千円 退店撤去費用等 13,366千円 計 69,192千円																					
5	5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>リース資産、 その他</td> <td>今福店 ( 埼玉県川越市 )</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>土地、 その他</td> <td>熊谷店 ( 埼玉県熊谷市 )</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>リース資産、 その他</td> <td>上日出谷店 ( 埼玉県桶川市 )</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>リース資産、 その他</td> <td>行田谷郷店 ( 埼玉県行田市 )</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地、 その他</td> <td>埼玉県東松山市、 群馬県太田市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>群馬県太田市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業店舗	リース資産、 その他	今福店 ( 埼玉県川越市 )	営業店舗	土地、 その他	熊谷店 ( 埼玉県熊谷市 )	営業店舗	リース資産、 その他	上日出谷店 ( 埼玉県桶川市 )	営業店舗	リース資産、 その他	行田谷郷店 ( 埼玉県行田市 )	賃貸資産	土地、 その他	埼玉県東松山市、 群馬県太田市	遊休資産	土地	群馬県太田市
用途	種類	場所																				
営業店舗	リース資産、 その他	今福店 ( 埼玉県川越市 )																				
営業店舗	土地、 その他	熊谷店 ( 埼玉県熊谷市 )																				
営業店舗	リース資産、 その他	上日出谷店 ( 埼玉県桶川市 )																				
営業店舗	リース資産、 その他	行田谷郷店 ( 埼玉県行田市 )																				
賃貸資産	土地、 その他	埼玉県東松山市、 群馬県太田市																				
遊休資産	土地	群馬県太田市																				
	<p>当社は、営業店舗及び賃貸資産並びに遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び賃貸不動産並びに遊休不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、期首の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(875,744千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物37,409千円、土地763,540千円、リース資産67,246千円及びその他7,547千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を4.0%で割り引いて算定しております。</p>																					

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	236,025	131,189	104,835	機械及び装置	236,025	180,747	-	55,277
器具及び備品	1,444,022	677,033	766,989	器具及び備品	1,491,256	629,711	67,246	794,298
ソフトウェア	150,619	119,384	31,235	ソフトウェア	613,346	72,327	-	541,019
合計	1,830,667	927,607	903,060	合計	2,340,628	882,786	67,246	1,390,594
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 309,116千円				未経過リース料期末残高相当額				
1年超 608,597千円				1年内 415,507千円				
合計 917,714千円				1年超 1,057,286千円				
				合計 1,472,794千円				
				リース資産減損勘定の残高 56,792千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 473,634千円				支払リース料 378,089千円				
減価償却費相当額 453,433千円				リース資産減損勘定の取崩額 10,454千円				
支払利息相当額 18,614千円				減価償却費相当額 364,601千円				
				支払利息相当額 14,068千円				
				減損損失 67,246千円				
(4) 減価償却相当額の算定方法				(4) 減価償却相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 平成16年 9月30日現在 ) 及び当事業年度 ( 平成17年 9月30日現在 ) における子会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日 )	当事業年度 ( 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日 )																																																																																		
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 ( 流動 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ポイント券損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">246,811千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">155,829千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">816千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,155千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,628千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,240千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 ( 固定 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">317,280千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">159,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">23,350千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,924千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524,550千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 ( 固定 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,408千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,408千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 ( 固定 ) の純額 508,141千円</p> <p>繰延税金資産の純額 979,382千円</p> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 ( 調整 )</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.8%</td> </tr> </table>	ポイント券損金不算入額	246,811千円	賞与引当金繰入限度超過額	155,829千円	貸倒引当金繰入限度超過	816千円	未払事業税	25,155千円	その他	42,628千円	計	471,240千円	退職給付引当金繰入限度超過額	317,280千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	159,994千円	減価償却超過額	23,350千円	その他	23,924千円	計	524,550千円	その他有価証券評価差額金	16,408千円	計	16,408千円	法定実効税率 ( 調整 )	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	5.5	税率変更	1.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 ( 流動 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ポイント券損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">259,062千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">153,284千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">202千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">41,316千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,654千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,520千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 ( 固定 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">350,063千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">169,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">28,820千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">346,126千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,335千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922,414千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">309,211千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613,202千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 ( 固定 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">131,118千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,118千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 ( 固定 ) の純額 482,083千円</p> <p>繰延税金資産の純額 974,604千円</p> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 ( 調整 )</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">42.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">11.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94.2%</td> </tr> </table>	ポイント券損金不算入額	259,062千円	賞与引当金繰入限度超過額	153,284千円	貸倒引当金繰入限度超過	202千円	未払事業税	41,316千円	その他	38,654千円	計	492,520千円	退職給付引当金繰入限度超過額	350,063千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	169,069千円	減価償却超過額	28,820千円	減損損失	346,126千円	その他	28,335千円	小計	922,414千円	評価性引当額	309,211千円	計	613,202千円	その他有価証券評価差額金	131,118千円	計	131,118千円	法定実効税率 ( 調整 )	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	評価性引当額の増減	42.5	住民税均等割	11.8	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.2%
ポイント券損金不算入額	246,811千円																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	155,829千円																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過	816千円																																																																																		
未払事業税	25,155千円																																																																																		
その他	42,628千円																																																																																		
計	471,240千円																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	317,280千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	159,994千円																																																																																		
減価償却超過額	23,350千円																																																																																		
その他	23,924千円																																																																																		
計	524,550千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	16,408千円																																																																																		
計	16,408千円																																																																																		
法定実効税率 ( 調整 )	41.7%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																		
住民税均等割	5.5																																																																																		
税率変更	1.0																																																																																		
その他	0.1																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%																																																																																		
ポイント券損金不算入額	259,062千円																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	153,284千円																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過	202千円																																																																																		
未払事業税	41,316千円																																																																																		
その他	38,654千円																																																																																		
計	492,520千円																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	350,063千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	169,069千円																																																																																		
減価償却超過額	28,820千円																																																																																		
減損損失	346,126千円																																																																																		
その他	28,335千円																																																																																		
小計	922,414千円																																																																																		
評価性引当額	309,211千円																																																																																		
計	613,202千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	131,118千円																																																																																		
計	131,118千円																																																																																		
法定実効税率 ( 調整 )	40.4%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																		
評価性引当額の増減	42.5																																																																																		
住民税均等割	11.8																																																																																		
その他	0.8																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.2%																																																																																		

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 1,366円65銭	1株当たり純資産額 1,369円23銭
1株当たり当期純利益 75円71銭	1株当たり当期純利益 3円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当期純利益(千円)	818,883	42,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	1,400	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(1,400)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	817,483	42,272
期中平均株式数(株)	10,796,478	10,796,365

( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>当社は、平成17年10月1日から退職給付制度の改定を行いました。従来、退職一時金制度と適格退職年金制度からなっておりましたが、これを退職一時金制度と確定拠出年金制度に変更しました。</p> <p>この結果、翌事業年度において、特別利益に制度終了益(151百万円)を計上する見込です。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	62	92,380
(株)東和銀行	131,000	43,492		
(株)りそなホールディングス	321	94,053		
(株)武蔵野銀行	57,500	400,775		
(株)シジシージャパン	21,500	13,375		
その他5銘柄	1,627	9,109		
	計	212,010	653,184	

【その他】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		Resona Preferred Securities(Cayman) 4 Limited 配当非累積型永久優先出資証券シリーズB	300,000	300,000
	計	300,000	300,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,898,751	1,493,554	72,544 (16,513)	8,319,761	3,956,561	448,832	4,363,200
構築物	841,302	99,779	14,844 (10,717)	926,237	554,301	61,022	371,935
機械及び装置	49,114	-	3,662 (41)	45,451	39,342	1,779	6,109
車両運搬具	5,626	-	- (-)	5,626	5,344	-	281
器具及び備品	987,283	206,854	89,720 (6,397)	1,104,417	775,957	119,946	328,460
土地	5,064,526	82,000	42,569 (17,481)	5,103,957	-	-	5,103,957
建設仮勘定	339,151	3,695,252	2,249,911	1,784,492	-	-	1,784,492
有形固定資産計	14,185,756	5,577,440	2,473,253 (51,152)	17,289,943	5,331,506	631,581	11,958,436
無形固定資産							
借地権	-	-	-	43,576	-	-	43,576
電話加入権	-	-	-	19,632	-	-	19,632
ソフトウェア	-	-	-	218,919	68,298	28,380	150,621
無形固定資産計	-	-	-	282,127	68,298	28,380	213,830
長期前払費用	796,995	84,811	28,312	853,494	208,890	40,739	644,604
賃貸資産							
建物等	1,049,521	69,146	10,178 (10,178)	1,108,490	773,152	36,308	335,337
土地	3,362,369	25,088	1,346,925 (746,058)	2,040,531	-	-	2,040,531

(注) 1. 当期増加額、当期減少額の主なものは次のとおりであります。

(1) 増加額の主なもの

建物	所沢山口店	1,309,915千円
土地	仁戸名店	82,000千円
建設仮勘定	南柏店	1,613,762千円
	所沢山口店	1,225,709千円
	仁戸名店	170,730千円
	若葉町店	113,914千円

(2) 減少額の主なもの

賃貸資産(土地)	北本市深井	600,867千円
	東松山市東平	511,765千円
	東松山市沢口町	219,209千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,660,206	-	-	2,660,206
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(10,796,793)	-	-	(10,796,793)
	普通株式（千円）	2,660,206	-	-	2,660,206
	計（株）	(10,796,793)	-	-	(10,796,793)
	計（千円）	2,660,206	-	-	2,660,206
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	2,856,393	-	-	2,856,393
	計（千円）	2,856,393	-	-	2,856,393
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	220,973	-	-	220,973
	（任意積立金）（注）2				
	別途積立金（千円）	7,861,651	600,000	-	8,461,651
	計（千円）	8,082,624	600,000	-	8,682,624

（注）1．当期末における自己株式の数は491株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	2,410	1,500	910	1,500	1,500
賞与引当金	385,348	379,055	385,348	-	379,055
役員退職慰労引当金	395,650	23,590	1,150	-	418,090

（注） 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	600,642
銀行預金	
当座預金	209,842
普通預金	68,239
別段預金	1,779
小計	279,861
合計	880,503

## 2) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
酒類ギフト券	6,476
全農パールライス東日本㈱	3,353
その他	9,280
合計	19,110

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
18,708	1,002,192	1,001,790	19,110	98.1	6.9

## 3) 商品

区分	金額(千円)
鮮魚	31,429
精肉	41,929
青果	55,176
食品	409,903
日配品	121,872
菓子	127,559
雑貨	201,009
惣菜	17,009
その他	212,791
合計	1,218,680

## 4) 貯蔵品

区分	金額(千円)
ポイントカード	6,624
本部被服	3,747
配送回数券	939
その他	320
合計	11,633

## 5) 長期差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)新都市サービス	536,000
(株)紅和	424,683
(有)ステコビル	415,690
(有)松村企画	407,430
(有)沙羅コーポレーション	359,982
その他	6,305,147
合計	8,448,933

## 負債の部

## 1) 買掛金

相手先	金額(千円)
吉見商事(株)	576,259
(株)シジシージャパン	151,982
国分(株)	144,040
彩裕フーズ(株)	131,843
(株)リョーショクリカー	118,269
その他	2,287,340
合計	3,409,736

## 2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山形銀行	500,000
(株)UFJ銀行	400,000
(株)埼玉りそな銀行	300,000
(株)八十二銀行	300,000
(株)東和銀行	298,071
その他	1,500,000
合計	3,298,071

3) 未払費用

区分	金額(千円)
未払経費	1,277,851
未払給与	540,416
未払利息	2,870
合計	1,821,139

4) 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)田原屋	363,175
(株)マツモトキヨシ	241,207
(株)大創産業	123,654
(株)東和銀行	117,269
(株)ギガ物産	98,087
その他	1,519,514
合計	2,462,907

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日						
定時株主総会	12月中						
基準日	9月30日						
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券						
中間配当基準日	3月31日						
1単元の株式数	100株						
株式の名義書換え							
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 本店						
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社						
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店						
名義書換手数料	無料						
新券交付手数料	無料						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 本店						
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社						
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店						
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載新聞名	日本経済新聞						
株主に対する特典	<table> <tr> <td>1. 株主優待制度の内容</td> <td>優待券(100円券) 1,000円以上の買物につき、1,000円ごとに1枚利用可。</td> </tr> <tr> <td>2. 権利確定日</td> <td>毎年9月30日及び3月31日(年2回)</td> </tr> <tr> <td>3. 対象株主</td> <td>100株以上 20枚 500株以上 50枚 1,000株以上 100枚</td> </tr> </table>	1. 株主優待制度の内容	優待券(100円券) 1,000円以上の買物につき、1,000円ごとに1枚利用可。	2. 権利確定日	毎年9月30日及び3月31日(年2回)	3. 対象株主	100株以上 20枚 500株以上 50枚 1,000株以上 100枚
1. 株主優待制度の内容	優待券(100円券) 1,000円以上の買物につき、1,000円ごとに1枚利用可。						
2. 権利確定日	毎年9月30日及び3月31日(年2回)						
3. 対象株主	100株以上 20枚 500株以上 50枚 1,000株以上 100枚						

(注) 1. 決算公告については、今期より下記のホームページアドレスに掲載しております。

<http://www.mammymart.co.jp/>

2. UFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付で三菱信託銀行株式会社と合併し、名称を三菱UFJ信託銀行株式会社に変更しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月22日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第40期中）（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月22日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

株式会社 マミー マート  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小原 功 暉  
関与社員

代表社員 公認会計士 仲井 一 彦  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーマートの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マミーマート及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 マミーマート  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 内山 敏彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲井 一彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーマートの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マミーマート及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月1日に退職給付制度を改定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

株式会社 マミー マート  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小原 功 暉  
関与社員

代表社員 公認会計士 仲井 一 彦  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーマートの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マミーマートの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 マミーマート  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 内山 敏彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲井 一彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーマートの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マミーマートの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月1日に退職給付制度を改定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。